

る。平成27年度の対象者は649人で、返信があったのは144人である。そのうち47人は保健師等の支援が必要である。

**質問** 子どもの虐待の実態について伺う。

**答弁** 平成27年度岩手県全体で672件、一関児童相談所管内で163件、奥州市で15件である。学校からは「あざ」の発見で、警察からは夫婦げんかⅡ面前DVで、児童相談所に通報が多い。

**質問** 新病院の建設の検討は。

**答弁** 病院業務を行いながら、現地での改築は困難である。将来の需要に応じ増築を見据えた敷地面積が必要である。現在の敷地が約1万2千㎡、県立胆沢病院が約7万㎡。少なくとも3〜4万㎡が必要で、どう確保するかが、現状の課題である。

## 産業経済部門

**質問** 奥州湖交流館の入場者は市内400人、県内2200人、県外1000人奥州市をPRする最大のチャンスではないか。入口から入って最初の部

屋が殺風景であるが何か対策は。

**答弁** それは感じられるが、開館間もないために使い方について十分考えていない。様々な挑戦が出来ると考える。アイデアを募集して魅力づくりを考えたい。



奥州湖交流館

**質問** プレミアム商品券発行の効果と反省点は。

**答弁** 発行当初、他市町村の状況から、発行日1日で完売するとは考えていなかった。平日である7月1日に発売し、完売となった。全市民へ行き渡らなかったことが反省点である。しかしながら、この商品券は市民にとって魅力的な商品券であった。事業者、消費者へ商工会議所ではア

ンケート調査をした。商品券の効果があつたという事業者は23・81%、消費者は27・86%。消費者は日常の生活用品の購入に使用している人が多く、高額な品や欲しかった物の購入に使用した人もいた。

**質問** 中心市街地活性化対策（メイプルへの補助の効果）について。

**答弁** メイプルは中心市街地の核店舗であり最大の集客力がある。「商店街活性化ビジョン策定ワーキンググループ」においても無くてはならない施設であると指摘されている。テナントを増やす、集客増を図るなど運営の努力、活性化を考えていく。

**質問** 新規出店促進補助事業について現在の状況は。

**答弁** 平成25年から開始し、現在38店舗出店している。

平成27年度は25店舗（水沢区12店舗江刺区13店舗）継続店舗13件このうち閉店2件、新規店舗12件このうち閉店1件。

**質問** 伊達な広域観光推進協議会事業加盟県、市町村は。また、具体的な活動状況は。

**答弁** 岩手、宮城、山形県の6市4町で構成。教育旅行誘致・周遊促進・広報PR活動を連携して実施している。北海道への旅行社訪問、担当者との懇談、協議によって修学旅行が実施された。

**質問** 農地中間管理機構および法人化の実態は、国の政策が変わる中に、農家に対し、新たな情報、理解を得るための政策を構ずるべきと考えるが。

**答弁** 平成30年より米政策が変わる。

農地集積協力金の変更における情報は周知されていない部分もあつたと認識している。今後は国の動向を捉え、農家団体に情報が正確に伝えられるよう万全の策を講ずる。27年の法人は4団体である認定農家、特定農業団体に向けて説明会を実施した。

**質問** 中山間地域等直接支払事業および環境保全型農業直接支払対策事業の取り組み状況は。両事業は理解されていないのではないか。該当地域は適確に把握されているのか。

**答弁** 該当地域には説明を行ったが、不足した部分もあつたと認識している。27年度における中山間事業については